



◀ ホームページ
▼ 投資家情報



東京製綱ホームページ・投資家情報サイトのご案内

<http://www.tokyorope.co.jp/>

東京製綱 検索

2006年2月にホームページをリニューアルした際、投資家情報サイトを立ちあげました。以後、証券取引所への開示情報をはじめ、製品発表等のプレスリリース等、投資家の皆様にお知らせいたしたい情報を掲載いたしておりますので、是非一度お立ち寄りください。

株主の皆さまへ

第214期

中間報告書

平成24年4月1日～平成24年9月30日

INDEX

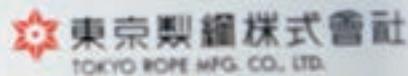
トップインタビュー	01
新製品のご紹介	04
東京製綱のアウトライン	05
財務ハイライト	07
財務情報	08
会社概要／グループ会社	09
株式の状況／株主メモ	10

 東京製綱株式会社

 東京製綱株式会社

〒103-8306 東京都中央区日本橋3-6-2(日本橋フロント)
TEL:03-6366-7777(代) FAX:03-3278-6800





変化に立ち向かい、スピーディな事業構造改革を推進します。

ごあいさつ

株主の皆様には、日頃より当事業へのご理解とともに厚いご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

ここに第214期上半期（平成24年4月1日～平成24年9月30日）における事業の取り組みおよび成果をご報告し、成長戦略と今後の展開についてご説明させていただきます。

平成24年12月

東京製鋼株式会社
代表取締役社長

歳、重新次

Q 当上半期の事業環境と営業成果はいかがでしたか？

当上半期の世界経済は、債務危機に端を発した欧州経済の悪化が当社の重要市場である中国を含む新興国経済にも波及し、世界的な景気低迷が色濃くなっております。一方、わが国経済においては東日本大震災からの復興需要を背景として緩やかに回復しつつあるものの、円高の長期化や海外経済の減速によって先行き不透明感が高まっております。このような状況の下、当社グループでは、前年度に大幅に収益が悪化したスチールコード事業の抜本的構造改革と震災復興需要の取り込みをはじめとした収益改善施策

に注力してまいりました。

鋼索鋼線関連については、水産業向けの繊維ロープおよび中国・東南アジア向けのエレベータ用ワイヤロープは前年度に引き続き堅調に推移したものの、国内においてはワイヤ・ワイヤロープ需要の落ち込みが続いております。スチールコード関連については、震災の影響により落ち込んでいたタイヤコードの受注量は回復しつつあるものの販売価格が低迷しており、太陽光関連製品であるソーワイヤ・ワイヤソーについても世界的な市況の低迷により大幅に価格が下落しております。

その結果、これらスチールコード事業における売上高の大幅な減少が影響し、当上半期の売上高は308億60百万円（前年同期比14.2%減）となり、利益面では営業利益が23億62百万円の損失（前年同期は12億5百万円の利益）、経常利益が25億58百万円の損失（前年同期は9億76百万円の利益）と前年同期に比して大幅な減益となりました。

さらに、事業構造改革費用として8億55百万円および投資有価証券評価損2億44百万円の特別損失を計上した結果、27億69百万円の四半期純損失（前年同期は1億26百万円の利益）を計上するにいたりました。

Q スチールコード事業構造改革の進捗と今後の施策についてご説明ください。

平成24年5月11日に公表いたしました新中期経営計画「トータル・ケーブル・テクノロジーⅡ（TCT-Ⅱ）」に

おいては、スチールコード事業構造改革を主要施策として位置づけております。スチールコード事業全体のコスト競争力を上げるため、海外向けソーワイヤおよびタイヤコードは中国工場へ、国内向けソーワイヤは和歌山分工場へ生産を集約いたしました。それに伴い、国内の生産拠点である北上工場においては生産規模を縮小し、人員の適正化を図るべく希望退職者の募集を実施した結果、社員の約3割の人員削減となり、予定していた固定費の削減は達成できない見通しとなりました。

しかしながら、当期の太陽光関連の事業環境は、主に中国市場における供給過剰によって前期末の予想を大きく下回り、さらにはタイヤコード製品についても世界的な市況低迷の影響を受けて収益力が悪化し、スチールコード事業全体で収益を確保できない状況にあります。この厳しい事業環境は長期化が見込まれることから、現況を打開すべく、今般更なる事業構造改革を計画・推進していくことといたしました。拠点の統廃合や資本提携、画期的な新商品の開発・投入を主軸に、抜本的な事業構造の見直しを行ってまいります。

Q その他の事業の下半期以降の重点課題についてご説明ください。

鋼索鋼線関連においては、国内の営業体制の強化による営業サービスの充実、営業コストの削減、シェアの拡大を目指すとともに、海外においては、中国や東南アジアで増

加するエレベーターロープの需要を着実に捕捉していくため、ベトナム工場の生産能力増強を進めてまいります。

開発製品関連においては、エンジニアリング製品をはじめとする震災復興需要の本格化に備え、専任チームを設けました。当社が長年培った道路安全施設分野の技術をフルに活用し、東北地方の復興に貢献してまいります。また、前中期経営計画（TCT-1）期間中にGIS圏に設立した事業拠点を活用し、ロシア・カザフスタンにおいて落石対策製品を中心とした防災関連製品の受注に注力してまいります。

以上に加え、全事業部にわたる外部調達コストの削減と各生産拠点における生産プロセスの改善、省力化、輸送コストの削減等の生産性向上施策を推進するとともに、事業所の統廃合を含む組織のスリム化を進め、固定費の削減に向け全社を挙げて取り組んでまいります。



通期の見通しと株主の皆様へのメッセージをお願いします。

第3四半期以降に関しましては、太陽光関連事業の悪化に加え、タイヤコードにおける世界レベルの市況低迷によりスチールコード事業の収益が見込めず、その他の事業におきましても、国内需要の低迷、並びに中国を中心とした新興国の景気が下振れするリスクが存在し、引き続き厳しい状況で推移することが見込まれます。

今回の中間配当につきましてはスチールコード事業の収益悪化と更なる事業構造改革の実行過程にあることから、

遺憾ながら実施を見送らせていただきました。平成25年3月期末につきましても、事業構造改革の途上にあり、収益改善効果は次年度に持ち越されることから、売上高670億円、営業利益は22億円の損失、経常利益は25億円の損失、当期純利益は29億円の損失と厳しい見通しを立てており、誠に遺憾ながら無配とさせていただく予定でございます。なにとぞご了承のほどお願い申し上げます。

当社はこの難局に対して、スチールコード事業の抜本的構造改革および鋼索鋼線関連事業・開発製品関連事業における収益改善施策に着実かつスピーディに取り組み、平成26年3月期における経常利益黒字化を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、当社事業の将来における発展にご期待いただき、引き続き長期的なご支援を賜りますようお願い申し上げます。



1 「ハンディチェッカー HC-3010」を発売

産業の幅広い分野で重要な役割を担うワイヤロープの健全性の維持は、安全・安心・安定操業に不可欠です。

当社は従来より、ワイヤロープ遠隔監視サービス「SENSOR」、寿命管理コントローラ「REXS」、ワイヤロープテスタMF-550」と、ワイヤロープの切断を未然に防ぐ製品の開発・運用を行ってまいりましたが、今般、「低価格で、誰でも、簡単に断線が検知できる」をコンセプトにワイヤロープテスタの簡易バージョンである「ハンディチェッカー HC-3010」を開発・製品化いたしました。

コンパクトな設計、軽量化や設定の標準化によりお客様の操作をより簡単に、また、従来品と比べて大幅なコストダウンを実現することにより、お客様のコスト削減に貢献します。



「ハンディチェッカー」



簡単な操作で断線を検出できます

当社はこれからもワイヤロープの技術を活かし『ワイヤロープをより安全に安心してご使用いただく』商品を開発・提供し続けてまいります。

2 高エネルギー対応落石防護フェンス

当社は昭和35年に初めて落石防護柵「ロックフェンス」を発売して以来、これまでワイヤロープの特性を活かした効果的な落石防止のメカニズムについての実験、解析、研究に携わり、その歩みの中で、安全性はもちろんのこと、経済性や施工の簡便性を合わせ持った工法を開発してまいりました。このたび、当社が独自に開発した高エネルギー吸収ロープを用いた、高エネルギー対応落石防護フェンスを開発いたしました。この高エネルギー吸収ロープの伸び率は、従来のロープ（約5%）に対して、約10倍（約50%）という優れた特性があります。ワイヤロープの伸びによる吸収エネルギーを利用した商品のラインナップを拡大し、安全・安心・環境をキーワードに、より高品質な製品開発に取り組んでまいります。



高エネルギー吸収ロープを使用した「ロックフェンス」



優れた伸縮性で落石を受け止めます

鋼索鋼線関連事業



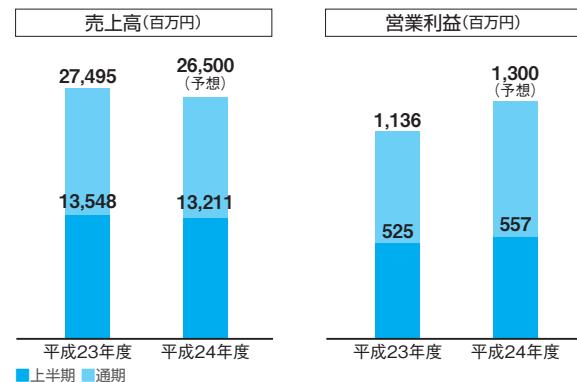
エレベータ用・クレーン用・索道用等のワイヤロープ製品、光海底ケーブル補強用硬鋼線・電線補強用等のワイヤ製品、水産用・船舶用繊維ロープ及び綱製品等の製造販売を主たる事業としております。

売上高 **13,211** 百万円
(前年同期比2.5%減)

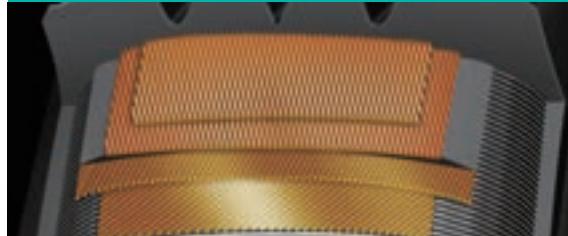
営業利益 **557** 百万円
(前年同期比6.1%増)

上半期は、中国向けエレベーターロープと水産業向け繊維ロープの販売が前年度に引き続き堅調に推移したものの、ワイヤ・ワイヤロープの国内需要の低迷によって、売上高は減少いたしました。

下半期は、国内市況の悪化に伴って販売数量の減少が予想されるものの、コスト削減等の効果により、増益を見込んでおります。



スチールコード関連事業



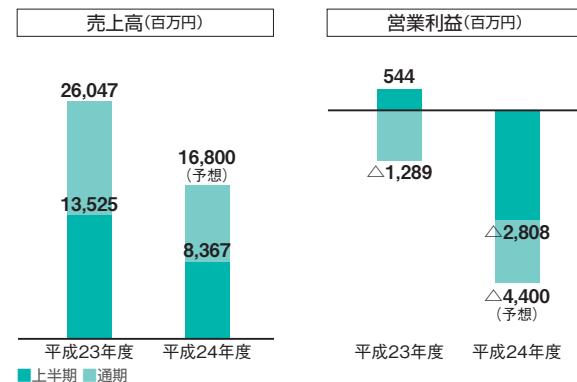
タイヤ用スチールコード、太陽電池用シリコンスライス用ソーワイヤ等の極細鋼線索製品や太陽電池用シリコンインゴット切断装置(ワイヤソー)等によって構成されております。

売上高 **8,367** 百万円
(前年同期比38.1%減)

営業利益 **△2,808** 百万円
(前年同期実績544百万円)

上半期は、世界的な太陽光発電業界の不況の影響を受け、ソーワイヤ・ワイヤソーの収益が前年度に引き続き悪化し、加えてタイヤコードについても安価輸入品の流入により価格が下落したため、収益が悪化いたしました。

下半期についても、同様に厳しい状況が続き、大幅な減収減益が見込まれます。



開発製品関連事業



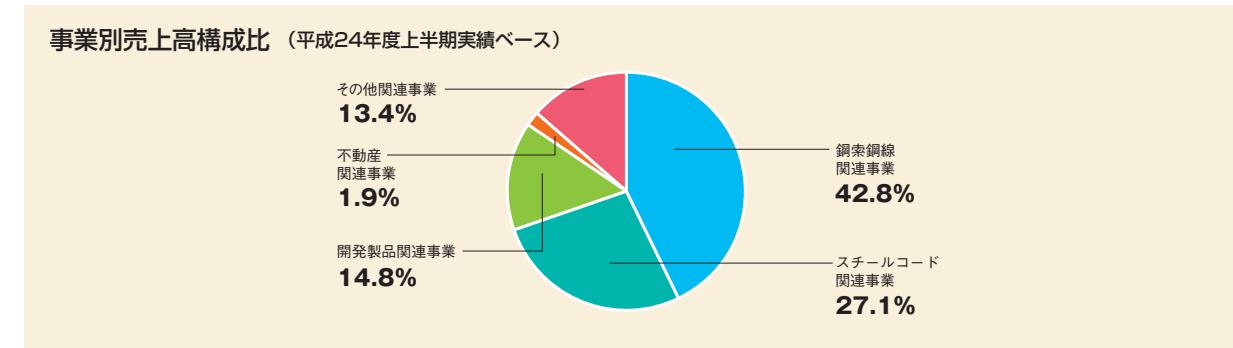
落石・雪崩防止施設やアクリル板遮音壁等の道路安全施設からなる環境建材製品や、橋梁等の鋼構造物、橋梁用ワイヤ等の製品のほか、炭素繊維ケーブル(CFCC)製品等によって構成されております。

売上高 **4,570** 百万円
(前年同期比4.6%増)

営業利益 **△433** 百万円
(前年同期実績△313百万円)

上半期は、法面関連については、販売数量が減少したものの、雪害対策関連及び橋梁関連が好調に推移した結果、売上高は増加いたしました。

下半期は、橋梁関連の受注が引き続き好調に推移することが予想され、対前年同期で増収増益を見込んでおります。



不動産関連事業

旧泉佐野工場跡地やガソリンスタンド跡地等の不動産賃貸事業によって構成されております。

売上高 **591** 百万円
(前年同期比1.0%増)

営業利益 **194** 百万円
(前年同期比20.8%減)

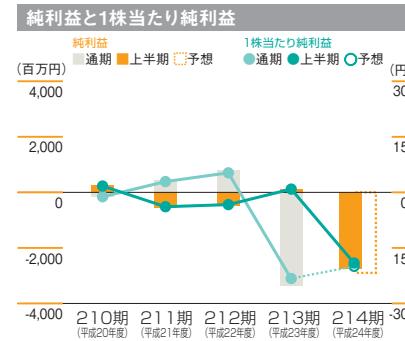
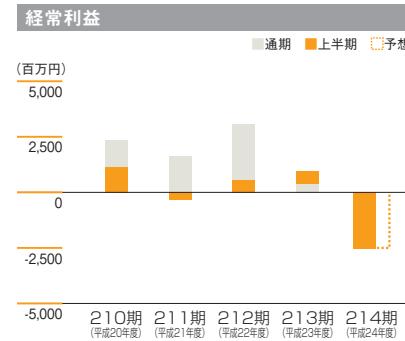
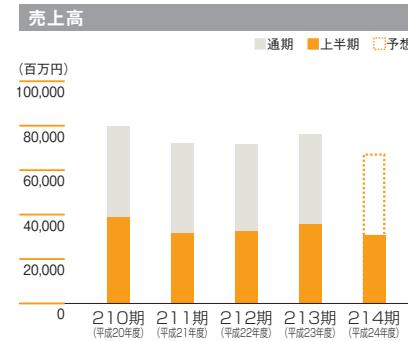
その他関連事業

石油関連製品の販売、粉末冶金製品である超硬加工工具、自動計量機・包装機等の産業機械製品等によって構成されております。

売上高 **4,119** 百万円
(前年同期比4.6%増)

営業利益 **127** 百万円
(前年同期比37.4%減)

第2四半期までの連結業績



連結業績推移

	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期(見直し)
売上高 (百万円)	39,052	79,759	31,641	72,138	32,802	71,887	35,965	76,370	30,860	67,000
営業利益 (△は損失) (百万円)	1,431	3,191	3	2,256	850	3,463	1,205	751	△2,362	△2,200
経常利益 (△は損失) (百万円)	1,160	2,344	△325	1,623	555	3,054	976	383	△2,558	△2,500
純利益 (△は純損失) (百万円)	257	△176	△567	425	△483	765	126	△3,374	△2,769	△2,900
総資産 (百万円)	109,400	104,877	102,802	103,538	104,470	104,937	111,972	105,487	102,483	-
1株当たり純資産 (円)	284.68	271.66	269.06	276.00	267.73	276.35	271.31	256.64	232.96	-
1株当たり純利益 (△は純損失) (円)	1.71	△1.19	△3.88	2.91	△3.31	5.26	0.87	△23.24	△19.07	△19.97
有利子負債 (百万円)	22,166	23,625	25,243	24,300	22,830	21,796	30,754	31,528	32,655	-

第2四半期連結貸借対照表

単位：百万円

区分	第2四半期末 平成24年9月30日	前期末 平成24年3月31日
資産の部		
流動資産	38,091	40,378
固定資産	64,378	65,092
有形固定資産	52,223	52,450
無形固定資産	689	609
投資その他の資産	11,465	12,032
繰延資産	14	15
資産合計	102,483	105,487
負債の部		
流動負債	38,771	38,525
固定負債	27,095	26,787
負債合計	65,866	65,313
純資産の部		
株主資本	23,535	26,668
資本金	15,074	15,074
資本剰余金	8,575	8,575
利益剰余金	3,157	6,290
自己株式	△3,272	△3,271
その他の包括利益累計額	10,293	10,600
その他有価証券評価差額金	△5	482
繰延ヘッジ損益	△0	1
土地再評価差額金	10,851	10,851
為替換算調整勘定	△552	△733
少数株主持分	2,788	2,905
純資産合計	36,617	40,173
負債純資産合計	102,483	105,487

第2四半期連結損益計算書

単位：百万円

区分	第2四半期累計 平成24年4月1日～ 平成24年9月30日	前第2四半期累計 平成23年4月1日～ 平成23年9月30日
売上高	30,860	35,965
売上原価	27,528	29,159
売上総利益	3,331	6,805
販売費及び一般管理費	5,693	5,600
営業利益又は営業損失(△)	△2,362	1,205
営業外収益	249	279
営業外費用	445	508
経常利益又は経常損失(△)	△2,558	976
特別利益	0	-
特別損失	1,109	952
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,666	24
法人税等	△756	△264
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,910	289
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△140	162
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,769	126

第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

区分	第2四半期累計 平成24年4月1日～ 平成24年9月30日	前第2四半期累計 平成23年4月1日～ 平成23年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,161	△3,678
投資活動によるキャッシュ・フロー	△736	△3,078
財務活動によるキャッシュ・フロー	411	6,014
現金及び現金同等物に係る換算差額	△43	△22
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	792	△765
その他	-	599
現金及び現金同等物の期首残高	1,822	3,480
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,614	3,314

▶▶ 会社概要 (平成24年9月30日現在)

会社名	東京製綱株式会社
本社所在地	〒103-8306 東京都中央区日本橋3-6-2 (日本橋フロント)
設立	明治20年(1887年) 4月1日
資本の額	15,074,167,611円
従業員数	855名 (連結従業員数2,299名)

▶▶ 役員

代表取締役会長	田中重人
代表取締役社長	蔵原新次
常務取締役	萩原秀仁
常務取締役	村田良樹
常務取締役	岡庭憲一
常務取締役	佐藤和規
取締役	中村裕明
取締役	首藤洋一
取締役(社外)	浅野正也
監査役(常勤)	増淵三稔
監査役(社外)	泥谷正木
監査役	小田毅二
監査役(社外)	辰巳上純一

▶▶ グループ会社 (平成24年11月30日現在)

■ 国内関係会社

赤穂ロープ(株) (兵庫県)

ワイヤロープ、鋼より線・ワイヤの製造・販売

(株)新洋 (東京都)

極細鋼索の加工及び販売

(株)東綱ワイヤロープ東日本 (東京都)

鋼索・鋼線・金具販売、加工

(株)東綱ワイヤロープ西日本 (大阪府)

鋼索・鋼線・金具販売、加工、機械器具販売

東綱橋梁(株) (栃木県)

橋梁の設計・施工

日本特殊合金(株) (愛知県)

超硬工具素材、超硬精密金型、丸鋸用

超硬チップ、ダイスの製造販売

トーコーテクノ(株) (東京都)

法面用落石防護施設工事、道路安全施設工事、橋梁上部工及びダム施設工事

長崎機器(株) (長崎県)

工業用自動計量機・自動包装機の製造及び販売

東京製綱繊維ロープ(株) (愛知県)

繊維索網の製造及び販売

東綱商事(株) (東京都)

石油類・高圧ガスの販売、保険代理業

東京製綱海外事業投資(株) (東京都)

海外事業投資業

他7社

■ 海外関係会社

東京製綱(常州)有限公司 (中華人民共和国)

東京製綱ベトナム有限責任会社 (ベトナム)

東京製綱(常州)機械有限公司 (中華人民共和国)

東京製綱マレーシア株有限責任会社 (マレーシア)

他8社

事務所

■ 本社	
■ 支店・営業所	鋼索事業部 大阪支店 エンジニアリング事業部 大阪支店 名古屋支店 九州支店 札幌支店 仙台支店 長野営業所 新潟営業所 広島営業所 盛岡営業所
■ エンジニアリングセンター	東日本エンジニアリングセンター 関西エンジニアリングセンター 北九州エンジニアリングセンター
■ 工場	土浦工場 堺工場 北上工場 和歌山分工場 北上機械製作所
■ 研究所	
■ 海外	カザフスタン駐在員事務所 (カザフスタン共和国) モスクワ駐在員事務所 (ロシア連邦) 香港駐在員事務所 (中華人民共和国)

▶▶ 株式概要 (平成24年9月30日現在)

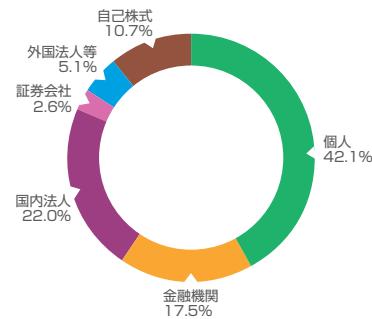
発行済株式の総数	162,682,420株
発行可能株式総数	400,000,000株
株主数	16,489名 (前期比440名減)

▶▶ 大株主

株主名	持株数	出資比率
	千株	%
新日本製鐵株式会社	11,504	7.92
株式会社ハイレックスコーポレーション	4,000	2.75
東京ロープ共栄会	3,595	2.48
横浜ゴム株式会社	2,671	1.84
CBHK-KSD-WOORI	2,591	1.78
朝日生命保険相互会社	2,205	1.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,117	1.46
東京製綱グループ従業員持株会	2,042	1.41
日本生命保険相互会社	1,917	1.32
株式会社日立製作所	1,900	1.31

(注1) 出資比率は、自己株式(17,467,882株)を除いて計算しております。
(注2) 大株主上位10名は自己株式を除いて表示しております。
(注3) 新日本製鐵株式会社は、平成24年10月1日付で住友金属工業株式会社と合併し、新日鐵住金株式会社と社名を変更しております。

▶▶ 株式の分布状況 (平成24年9月30日現在)



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日	
定時株主総会	毎年6月	
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (証券代行部) 〒168-0063 電話0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の全国各支店で行っております。	
基準日	定時株主総会の議決権	3月31日
	期末配当	3月31日
	中間配当を実施するときは	9月30日
公告方法	電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告によることができない事故その他の止むを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL http://www.tokyoropeco.jp/	

住所変更、単元未満株式の買取・買増などのお申出先について証券会社に口座をお持ちの株主様は、お取引先の証券会社にお申出ください。
証券会社に口座をお持ちでなく、特別口座に株式が保管されている株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。